

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	468,307	361,122	2,509,933
経常利益又は経常損失( )	(千円)	52,510	172,520	160,808
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	37,569	124,959	115,728
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,261	127,467	114,776
純資産額	(千円)	943,577	910,033	1,055,125
総資産額	(千円)	1,269,665	1,406,074	1,283,814
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額	(円)	14.71	49.63	45.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			44.96
自己資本比率	(%)	74.3	64.7	82.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の拡大により、教室型研修の集合研修の見送りや、渡航制限や海外での外出制限により海外派遣研修及びALUGOの実施に支障が出ておりますが、具体的な影響額については現在精査中です。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、企業収益の改善がみられたものの、新型コロナウイルスに関連する感染症の影響により、景況感が急激に悪化し、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においても、当社の提供する教室型研修のような集合形式で実施する研修は、感染症拡大防止のため、実施を見合わせる企業も出ております。

このような市場環境の中、当初グループは、従来の集合形式で実施する研修だけではなく、web経由で研修を受講できる環境の構築や、その実施準備に注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、361,122千円(前年同期比22.9%減)と前年同期に比べ107,184千円の減少となりました。これは、新型コロナウイルスに関連する感染症の影響により、当社の主力のサービスである教室型研修の実施を見送られたことによるものです。また、利益面では、前述影響による売上高の減少を受け、売上総利益も低調に推移したことに加え、当社の販売費及び一般管理費は、人件費や地代家賃等固定費の締める割合が大きいことを受け、営業損失は、167,808千円と前年同期に比べ116,349千円の増加となり、経常損失は172,520千円と前年同期に比べ120,009千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は124,959千円と前年同期に比べ87,389千円の増加となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」に記載の通り、当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、第1四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間以降の収益拡大のため受注の拡大に努める一方、販売費及び一般管理費において、人件費や地代家賃等固定費は季節的変動の影響を受けず支出するため、每期第1四半期連結会計期間は営業損失を計上しております。また、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当連結会計年度末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	増減
流動資産	1,067,118	1,140,982	73,863
固定資産	216,696	265,092	48,396
資産合計	1,283,814	1,406,074	122,260
流動負債	191,779	272,767	80,988
固定負債	36,909	223,273	186,363
負債合計	228,689	496,041	267,351
純資産合計	1,055,125	910,033	145,091
負債純資産合計	1,283,814	1,406,074	122,260

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,140,982千円となり、前連結会計年度末に比べて73,863千円の増加となりました。これは主に、借入の実行等により現金及び預金が203,576千円増加した一方で、新型コロナウイルスに関する感染症の影響により納品が減少したため、売掛金が166,037千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、265,092千円となり、前連結会計年度末に比べて48,396千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産が48,545千円増加したことによるものです。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、272,767千円となり、前連結会計年度末に比べて80,988千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により1年内返済予定の長期借入金が97,956千円増加したことによるものです。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、223,273千円となり、前連結会計年度末に比べて186,363千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により長期借入金が186,717千円増加したことによるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、910,033千円となり、前連結会計年度末に比べ145,091千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払いにより利益剰余金が142,583千円減少したことによるものです。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,230千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,516,600	25,166	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,166	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区九段北1丁目13番5号	36,600		36,600	1.43
計		36,600		36,600	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,600	931,176
売掛金	288,169	122,131
仕掛品	5,639	13,078
その他	45,709	74,595
流動資産合計	1,067,118	1,140,982
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	22,092	21,403
その他(純額)	8,128	7,644
有形固定資産合計	30,221	29,048
無形固定資産		
ソフトウェア	17,849	16,600
のれん	29,137	27,576
その他	23,578	27,248
無形固定資産合計	70,565	71,425
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
差入保証金	59,599	59,564
繰延税金資産	24,997	73,543
その他	16,312	16,510
投資その他の資産合計	115,909	164,618
固定資産合計	216,696	265,092
資産合計	1,283,814	1,406,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,777	12,718
1年内返済予定の長期借入金	41,916	139,872
未払金	51,709	47,978
未払費用	15,280	18,036
未払法人税等	8,020	612
前受金	8,315	29,000
その他	34,759	24,550
流動負債合計	191,779	272,767
固定負債		
長期借入金	34,524	221,241
その他	2,385	2,032
固定負債合計	36,909	223,273
負債合計	228,689	496,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	358,741	216,157
自己株式	37,545	37,545
株主資本合計	1,031,757	889,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,368	20,860
その他の包括利益累計額合計	23,368	20,860
純資産合計	1,055,125	910,033
負債純資産合計	1,283,814	1,406,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	468,307	361,122
売上原価	225,202	208,561
売上総利益	243,105	152,561
販売費及び一般管理費	294,564	320,370
営業損失( )	51,458	167,808
営業外収益		
受取利息	271	203
その他	69	181
営業外収益合計	340	384
営業外費用		
支払利息	416	203
為替差損	904	4,892
その他	72	-
営業外費用合計	1,392	5,096
経常損失( )	52,510	172,520
税金等調整前四半期純損失( )	52,510	172,520
法人税、住民税及び事業税	947	1,007
法人税等調整額	15,888	48,568
法人税等合計	14,941	47,560
四半期純損失( )	37,569	124,959
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,569	124,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失( )	37,569	124,959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	308	2,507
その他の包括利益合計	308	2,507
四半期包括利益	37,261	127,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,261	127,467
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,832千円	5,551千円
のれん償却額	-	1,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,880	7.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,624	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円71銭	49円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,569	124,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	37,569	124,959
普通株式の期中平均株式数(株)	2,554,400	2,517,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。